

P F I 手法による無電柱化整備の試行について

1 概要

無電柱化は、都市の防災力の向上、良好な都市景観の形成や観光振興、安全で快適な歩行空間の確保に寄与する重要な取組であり、本市では、平成 30 年 12 月に「横浜市無電柱化推進計画」（以下、「計画」）を策定し、推進しています。

今後増加する事業量に対応することや、計画では、無電柱化の推進に向けた施策として、民間の技術・ノウハウを活用するとともに、財政負担の平準化にも資する P F I 手法の採用を検討すると位置づけていることから、令和 3 年度に新規着手する区間の一部について、P F I 手法による電線共同溝の整備を試行的に実施します。

2 計画の目標と実施状況

「横浜市無電柱化推進計画」では、第 1 次緊急輸送路等の無電柱化について、今後 10 年（平成 30 年度から令和 9 年度まで）の着手目標を掲げています。

（1）今後 10 年の目標

- ・第 1 次緊急輸送路等について、道路延長 65km を新規着手

（2）実施状況

- ・平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 か年で、道路延長約 25km を着手
- ・令和 3 年度以降の 7 か年で、道路延長約 40km を着手する予定

3 P F I 手法を試行的に導入する事業の概要

（1）事業の方式と内容

サービス購入型・B T O 方式による電線共同溝の設計、工事、維持管理

サービス購入型：選定事業者のコストが公共部門から支払われるサービス購入料により全額回収される類型

B T O 方式：選定事業者が自ら資金調達を行い、施設を建設（Build）した後、その施設の所有権を公共に譲渡（Transfer）した上で、選定事業者がその施設の維持管理・運営（Operate）を行う方式

(2) 事業概要

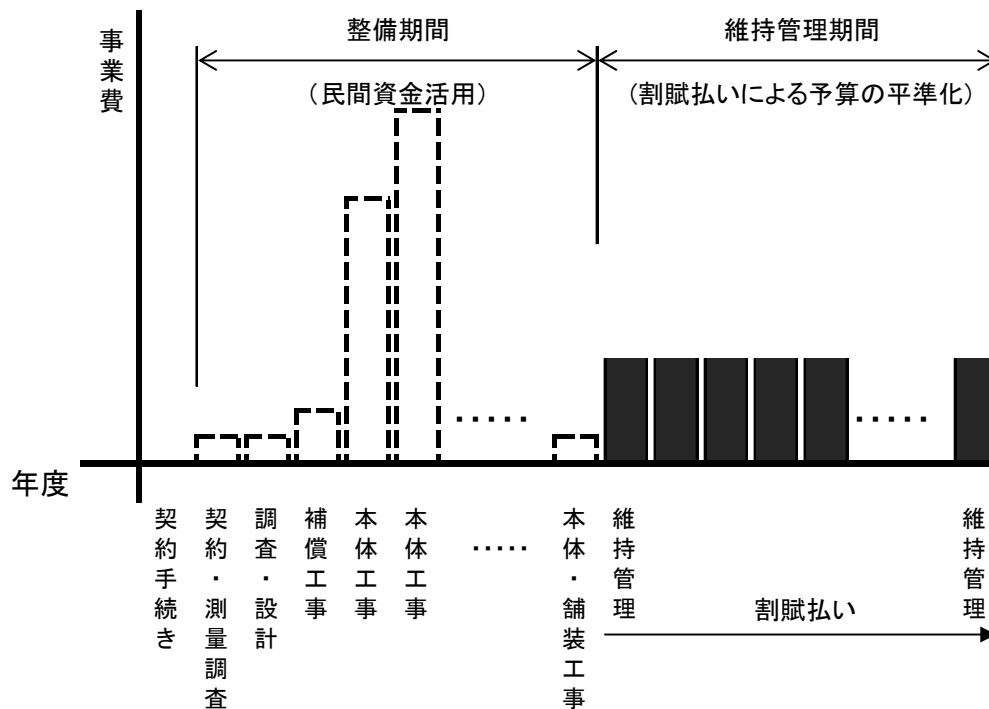
令和3年度に新規着手する区間について、従来方式の発注に加え、一部の区間について、PFI手法による発注を試行的に実施します。

< PFI手法による発注の規模 (予定) >

- ・整備延長 道路延長約3km (新規着手する区間の半分程度の延長)
- ・事業期間 約20年間

4 PFI手法の導入による効果

- ・整備期間中に発現する事業費のピークを抑え、施工後の割賦払いによる財政負担の平準化が可能。
- ・電力会社や通信会社などの関係者が多く、時間を要する事業調整において、管路整備に精通した民間の技術やノウハウの活用により、事業の効率化が可能。



5 今後のスケジュール

- | | |
|-----------|--------------------------------------|
| 令和2年11月ごろ | 実施方針、要求水準書の公表 |
| 令和3年2月 | 第1回市会定例会での3年度予算案において、本件に関する債務負担行為の設定 |
| 令和3年度 | 入札公告を行い、契約の締結 |